

はじめに

文部科学省の平成20年度戦略的大学連携支援事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」は、平成20、21、22年度の3年間に、連携大学間のTV会議システムを通じて、①口腔医学カリキュラムの作成、②TV授業システムを使った連携大学共通講義、③海外視察、④国内および国際シンポジウム、⑤FD研修会、⑥SD研修会、⑦社会への情報発信、などの事業を展開し、これにより「口腔医学の学問体系の確立」に対する各大学間の意志疎通の向上と、実務処理能力の開発が図られた。そこで、口腔医学自己点検・評価委員会では平成20年度から平成22年度の事業の現状、自己評価、改善方策について点検・評価の報告書を作成した（文部科学省の補助金は平成22年度で終了）。

平成23年度以降も、本事業はこれまでの取り組みを足がかりに連携大学と協力して、引き続き口腔医学カリキュラム作成の取り組みを行い、医歯学連携演習、一般医学授業科目の講義共有化、基礎医学教育および臨床歯学教育のモデルシラバスの作成、e-learningシステムの開発などを進め、平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度にそれぞれ「口腔医学自己点検・評価報告書」を作成して、これらの事業の検証を行ってきた。

平成28年度においても、「現在の医学・歯学教育体制の改善を図り、医学・歯学の垣根を超えた一体教育を実現する」という最終的な目標達成に向けて、一般医学授業科目の講義共有化に向けたDVDなどの録画教材の準備、「口腔ケア2」モデルシラバスの作成、「口腔と精神医学」をテーマとした口腔医学シンポジウムの実施、「摂食・嚥下と栄養に関する学部教育の現況と口腔医学」をテーマとしたFD研修会、連携大学間の職員短期研修派遣、新聞やホームページなどへの積極的掲載による社会への情報発信、積極的なTV会議・授業システムの運用、e-learningシステムの構築など、継続して行われた事業に対して「平成28年度口腔医学自己点検・評価報告書」を作成した。

平成 29 年 7 月 口腔医学自己点検・評価委員会

口腔医学自己点検・評価委員

北海道医療大学	中山 英二
岩手医科大学	武田 泰典
昭和大学	美島 健二
神奈川歯科大学	湯山 徳行
鶴見大学	花田 信弘
九州歯科大学	中島 秀彰
福岡大学	出石 宗仁
福岡歯科大学	廣藤 卓雄

I 口腔医学カリキュラム作成の取組

1) 現状

A. 口腔医学カリキュラム作成担当者会議

平成 28 年度の口腔医学カリキュラム作成担当者会議は 11 回（第 91 回から第 101 回）開催された。会議の内容として、①医歯学連携演習の実施（実施状況および TV 授業アンケート、試験の実施と結果）、②平成 29 年度医歯学連携演習の実施計画、③臨床歯学専門科目のモデルシラバス作成の取り組み（新たな口腔ケア授業）などが話し合われた【資料 I-1】。

B. 医歯学連携演習について

医歯学連携演習は、平成 28 年 4 月 11 日から 6 月 27 日までの毎週月曜日の 1 限あるいは 2 限に計 18 コマの講義が行われた【資料 I-2-①】。平成 28 年度は、ユニット 3「頭頸部領域の診断と治療」の鶴見大学故子島潤教授担当分が重田優子講師に引き継がれた。また、ユニット 5 に「金属アレルギー、化学物質アレルギーと口腔に関連する皮膚疾患」（福岡歯科大学・佐藤博信教授、古村南夫教授）の講義を追加し、一方でユニット 10 から「抗菌薬と抗炎症薬」の講義を割愛した。

受講大学は福岡歯科大学、鶴見大学、神奈川歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学の 5 校で、同日の同時刻に授業を受講することが困難な参加校は録画授業の利用となった（北海道医療大学、岩手医科大学）。受講大学は授業配信も行い、福岡大学および九州歯科大学は受講しないが講義配信のみ行った【資料 I-2-②】。昭和大学の授業参加はなかった。

授業資料はこれまでと同様、学生の予習に配慮して前週に配布された。また、毎回の講義終了後に学生アンケート調査が行われ、予習の状況、教員の熱意、わかりやすさ、興味深さ、触発、プレゼンテーション効果の 6 項目について回答してもらい、自由記載欄も設けた。アンケート用紙【資料 I-3-①】とその結果【資料 I-3-②】を別に示す。

授業担当講師は、各コマ 4 問ずつ計 72 問の客観形式の問題を作成した。これらの問題はすべての連携大学に配布され、TV 授業未受講のコマも含めて各大学は学内の試験に利用できるものとした。また、試験の結果を授業担当講師にフィードバックして、平成 29 年度の授業改善に活かすこととした。

TV 授業の送受信については、トラブルが発生することなく全 18 コマを実施することができた。

C. 一般医学授業科目の講義共有化に向けて

平成 25 年度までに福岡歯科大学で行われた眼科学、耳鼻咽喉科学、精神医学・心身医学の講義を録画し、ストリーミング配信ができる体制を整えている。また、平成 26 年度から福岡歯科大学で行われるほとんどの一般医学教育授業の録画を開始しており、平成 28 年度も同様の録画を行っている。岩手医科大学の皮膚科学講義の DVD と併せて、最新のこれらの講義を DVD として貸し出すことで連携大学での授業や補助教材として活用できる準備を

整えた。

D. 口腔ケア 2 のモデルシラバスの作成に向けて

前回、平成 24 年 5 月～平成 26 年 7 月にわたり作成した口腔ケアモデルシラバスは、主に要介護高齢者（慢性期）の口腔ケアに関する内容であったため、急性期（周術期）・回復期・終末期の各ステージの患者に必要な口腔管理・口腔ケアの知識と実践を目的として、平成 28 年 4 月からもうひとつのシラバス作成に着手した。北海道医療大学（川西克弥講師）、岩手医科大学（阿部晶子准教授）、昭和大学（弘中祥司教授）、鶴見大学（菅武雄講師）、神奈川歯科大学（工藤値英子講師）、九州歯科大学（藤井航准教授）、福岡大学（近藤誠二准教授）そして福岡歯科大学（森田浩光准教授）を含む 8 大学に加え、オブザーバーとして島根大学（辰巳香澄歯科医員）を加えた 9 大学が検討を重ね、口腔ケア 2（演習）として平成 28 年 11 月に完成した【資料 I-4】。なお、このシラバスは、歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に際して、以前に本事業において作成した歯周医学、災害口腔医学、口腔ケアのそれぞれのモデルシラバスとともに、連携大学からの提案として文部科学省高等教育局医学教育課へ提出した（後述、「V 社会への情報発信」）。

2) 自己評価

A. 口腔医学カリキュラム作成担当者会議

口腔医学カリキュラム作成担当者会議は、平成 27 年度から引き続いて毎月第 1 木曜 18 時開始の TV 会議として、4 月から 3 月までの 11 回（内 3 回は戦略連携事業実施担当者との合同会議として）開催された。平成 28 年度においても本会議は予定日の定刻に開始され、遅延はなかったが、福岡歯科大学の TV 会議システムの不具合により 11 月 10 日に予定された合同会議が開催されなかったことは、本事業の TV 会議の開始以来初めてのこととはいえ、大変遺憾であった。全体の会議を通じて、各大学の出席率は良好で、議事進行も迅速かつ有意義に行われた。

この会議では、毎回最初に本事業の主要な成果である「①医歯学連携演習の実施」について取りあげ、TV 授業の実施状況およびアンケート、試験の実施と結果などについて詳細に報告し、問題点を検討しており、平成 28 年度も会議を通じて改善点の抽出や予定事項の確認を行うことが出来た。また、その討議を踏まえて、「②平成 29 年度医歯学連携演習の実実施計画」を検討した。講義内容についてはこれまでに十分に討議を重ねてきたため、平成 29 年度に新たな項目の追加・変更は行わず、授業の練度を向上させる方針となった。引き続き専門分野についての授業配信をほとんどの連携大学の教員が行うこととなり、連携事業の意義深い成果の継続が可能となった。

「③臨床歯学専門科目のモデルシラバス作成の取り組み」としては、近年医科領域で注目と需要が高まっている周術期口腔ケアや嚥下リハビリを中心とした「新たな口腔ケア授業」についての作成を行った。TV 会議を通じて選出を行った各連携大学の担当者でワーキ

ンググループを編成し、作成作業が進められた。本事業ですでに作成された高齢者施設に入所する患者などを対象とする「口腔ケア」モデルシラバスとは重複しない内容で、時代のニーズに即した新たな口腔医学のモデルシラバスの作成を目指し、周術期のみならず、化学療法や放射線療法、終末期をも対象とし、地域包括ケアや多職種連携も念頭に置いた口腔ケアについて、第1～8回を講義、第9回～15回を実習とする「口腔ケア2」モデルシラバス案がまず作成された。本会議でさらに作成案についての討議が行われ、周術期の栄養管理を加えることの提案がなされ、モデルシラバスの完成に至った。

また、連携大学の学長・学部長の決議により、歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂作業への提案を行うことになり、文部科学省高等教育局医学教育課に、改訂作業の参考資料として、本事業で作成してきたモデルシラバスのうち4つを発信することとなった。

以上のように平成28年度もTV会議システムを有効に活用し、事業内容の立案と実施、その結果分析と改善が円滑に行われた。口腔医学の確立を目指したカリキュラム作成という目標達成に向けて本会議は大きな推進力となっており、特に、平成28年度の会議を通じて歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂作業への提案に結びついたことは高く評価される。

B. 医歯学連携演習について

受講大学は福岡歯科大学、鶴見大学、神奈川歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学の5校であった。このうち、北海道医療大学、岩手医科大学は録画授業の受講となったため、ライブの授業を共有したのは3大学であり、これは平成27年度と同様であった。

学生アンケートでは、スピードが速い、あるいは、内容が多いため2回に分けた方がよいという意見が寄せられた授業が一部にあった。70分という枠では講師が伝えたい内容が収まり切らない面もあったのかもしれない。あまり盛りだくさんにならないよう平成28年度から改善を図った授業もあり、授業アンケートの結果は活用されていた。学生からの意見に対して今後とも対応を検討していくために、アンケートは継続していくべきだろう。また、神奈川歯科大学から配信された第13・14回の授業では、音声に関する学生からの指摘があった。講師マイクの音量が小さく、動画音量が大きいという極端な音量差があり、それを配信側でうまく調整できないため受講側がスピーカーの音量調整を行わなければならなかった。しかし、その対応が十分ではなかったために学生から指摘があったものである。この指摘は毎年繰り返されており、それだけ調整がむずかしく改善に困難を伴うが、学生の利益を最大限尊重するためにも対応策をきちんと検討する必要がある。

平成28年度は全18コマを無事に送受信することができた。ただし、平成27年度には福岡歯科大学の通信装置のファイアウォールに障害が発生してTV授業が送受信できなかったというトラブルがあり、また、平成28年度はTV会議ができないというトラブルがあったように、通信システムに不具合が発生するリスクは常にあり、入念に準備を整えることは必須である。

C. 一般医学授業科目の講義共有化に向けて

平成 25 年度までに整えた従来のストリーミング配信できる録画授業に加えて、平成 26 年度からは福岡歯科大学で行われる一般医学教育授業、すなわち内科系（生体調節医学、循環・呼吸・腎臓病学）および外科系（血液・腫瘍学、消化器病学）授業科目のほかに、小児科学、眼科学、整形外科学、皮膚科学、産婦人科・泌尿器科学、臨床心理学、臨床栄養学などの医学系のほとんどの授業を収録している。従来のストリーミングによる配信方法に加えて、録画授業を DVD として貸し出す体制を整え、平成 28 年度の最新の授業についても配信が可能となっている。岩手医科大学の皮膚科学講義の DVD と併せて、広範囲の一般医学授業を複数の方法で授業や補助教材として活用することが可能で、連携大学で口腔医学を推進する上での重要な共有財産となったと考えられる。

D. 口腔ケア 2 のモデルシラバスの作成に向けて

この口腔ケア 2（演習）シラバスの作成は、医学教育モデル・コア・カリキュラムと歯学教育モデル・コア・カリキュラムを比較検討し、現存のモデル・コア・カリキュラムではカバーできない部分も含めて、急性期・回復期・終末期のそれぞれのステージにおいて必要な項目を列挙し、一般目標を「口腔管理を必要とする周術期・回復期・終末期のさまざまな医療現場においてチーム医療の一員として活動するために、歯科医師に必要な知識、技能および態度を習得する」として、回数は 8 回の講義そして 7 回の実習で構成されるシラバスを作成した。現在、厚生労働省がすすめている地域包括ケアシステムへの歯科参入を見据えて、慢性期を除く（慢性期は「口腔ケア（演習）」シラバスとして平成 26 年度に作成済）急性期・回復期および終末期の全てのステージにおける口腔管理・口腔ケアを網羅する内容とした。その結果、患者の病期に合わせた適切な口腔管理・口腔ケアを施す歯科医師を養成するシラバスが作成できたものとする。

3) 改善・向上方策（将来計画）

A. 口腔医学カリキュラム作成担当者会議

口腔医学カリキュラム作成担当者会議は、本事業の重要な推進力になっている。毎回定刻に開始されているが、残念ながら本年度は機械の不具合で、11 月 10 日に合同会議を開催できない事態を生じたことは遺憾であった。その後に新しいシステムを検討・採用し、以後は不具合を生じること無く会議が開催されている。システムの変更により、以前には生じていた一部大学が参加出来ない状況や画像・音声の異常などで TV 会議に支障をきたす事態がなくなったことは評価できる。今後も、事前確認作業の徹底が重要であり、新システムの改善についても引き続き検討が必要である。

B. 医歯学連携演習について

歯学教育モデル・コア・カリキュラムでは基本的な医科知識の習得が求められており、

歯科医師国家試験での医科知識に関する出題が増え、歯科医師臨床研修では全身と口腔の関係を理解することが目標のひとつにあげられている。このように口腔と全身の関係に関する理解を深めることが卒前・卒後の教育に求められており、必要とされる医科知識を限られた時間の中でどう整理し、授業を組み立てるかが歯学教育の中でひとつの課題となっている。医歯学連携演習は、口腔医学カリキュラム作成担当者会議を通じてこの 7 年間に何度も授業の改編を行い、シラバスの改訂を行ってきた。このような PDCA サイクルを今後とも継続し、また、学生への授業アンケートから得られた意見を検討し、授業速度や内容量についても適正となるよう改善を続けていきたい。

音量調整に問題があり、授業が聞きづらいということを毎年学生から指摘される授業があり、これについては事前に十分な調整を図りたい。

C. 一般医学授業科目の講義共有化に向けて

平成 25 年度までに録画した講義の一部をストリーミング配信対応としているが、平成 26 年度から録画開始した福岡歯科大学のほとんどの授業を録画 DVD で閲覧することが可能となっている。従って著作権について厳重に管理する必要があり、貸し出しに際しての連携大学での管理が常に確実に行われる体制を維持発展させなければならない。また、新たな ICT 活用による配信方法についても検討が必要である。

D. 口腔ケア 2 のモデルシラバスの作成に向けて

今後、平成 29 年 3 月にリリースされた医学モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）および歯学モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）との整合性を含めて、内容等に関する過不足分については必要に応じて演習内容の追加・修正等を加えていく。

II 口腔医学シンポジウム

1) 現状

平成 28 年度の口腔医学シンポジウムは、「口腔と精神医学」をテーマとして平成 29 年 1 月 7 日（土）に岩手医科大学創立 60 周年記念館において開催された【資料Ⅱ-1】。岩手医科大学の三浦廣行副学長・歯学部長の挨拶の後、4 名の演者の講演があり、その後一般市民も交えた討論が行われ、北海道医療大学の古市保志教授の挨拶で閉会した【資料Ⅱ-2】。各講演のタイトルと演者を以下に示す。

講演

① 「被災地における心のケア」

岩手医科大学医学部神経精神科学講座 教授 大塚 耕太郎

② 「子どもの発達障害と歯科治療」

岩手医科大学医学部神経精神科学講座 講師 八木 淳子

③ 「歯科医が遭遇することの多い精神症状への対応」

岩手医科大学医学部神経精神科学講座 講師 星 克仁

④ 「神経内科における口腔の重要性」

岩手医科大学医学部内科学講座神経内科・老年科分野 講師 工藤 雅子

討論

モデレーター 岩手医科大学歯学部口腔保健育成学講座歯科矯正学分野

教授 佐藤 和朗

講演①では、こころのケアチームとして岩手県沿岸部の被災住民のメンタルヘルス問題に取り組んだ活動の報告ならびに被災地で働く方々のストレスに対処することの重要性について専門の見地からの話があった。また、災害時の口腔の問題についても取り上げられた。講演②では、発達障害の子どもたちの特徴や抱えている問題について解説があった。歯科治療の場面では、治療行為自体のほか、光や音など種々の刺激が発達障害児にとっては苦痛となるため、その対応に工夫を要するという点にも話が及んだ。講演③では、統合失調症やうつ病など、歯科医師が遭遇することの多い精神科関連疾患の代表的なものについて限られた時間の中で盛沢山の解説があった。講演④では、認知症および認知機能と口腔との関連について、残存歯数や義歯使用を指標とした口腔機能の観点から解説があった。精神科領域と歯科との関連について、じっくりと話を聞く機会がもつことができたことは、歯科医療関係者にとっては有意義であった。

口腔医学シンポジウムの参加者数は連携大学関係者 85 名、それ以外の一般参加者 18 名の計 103 名であり、一般参加者が少なかった影響で平成 27 年度と比べて参加者が 68 名少なかった。一般参加した医療関係者は歯科医師 5 名、医師 1 名、看護師 1 名、理学療法士 1 名で、このほか会社員 2 名、法人職員 1 名、学校職員 1 名、運転手 1 名、主婦 1 名、大学

生 1 名、無職 1 名、不明 2 名であった。

医療関係者ではない一般の参加者へのアンケート結果を別に示す【資料Ⅱ-3】。回答者が 6 名と少なく、一般の人たちの意見が代表されているとはいえないかもしれないが、口腔医学という言葉の認知度は「聞いたことがあり、理解していた」3 名、「聞いたことはあるが、あまり理解していなかった」1 名であった。口腔医学の確立の必要性については「大いに思う」5 名、「どちらかというと思う」1 名で、回答者全員が必要と考えていた。自由記載意見の中に、内容が一般向けではなかったというものがあった。

一方、医療関係者へのアンケート結果【資料Ⅱ-3】では、口腔医学についての話をこれまでまったく聞いたことがなかったという回答者が 66 名中 13 名いた。歯学教育における医学教育の時間を増やすこと、逆に、医学教育の中に口腔医学を取り入れることについて 9 割以上が賛成と答えた。

2) 自己評価

平成 20 年度からはじまった口腔医学シンポジウムは 3 年続けて福岡歯科大学主催で開催されたあと、連携大学の持ち回りで開催している。補助金がない中、テーマに即した講師の推薦や運営校の好意による会場の提供など、連携大学の努力によって毎年シンポジウムを継続していることは、大いに評価できる。

精神科領域と歯科との関連をテーマにしたシンポジウムは今回が初めてであり、口腔医学に広がりをもたせることができた。

今回は一般参加者が少なく、また、内容も医療関係者向きで一般参加者の期待に沿ったものではなかったとの意見もあった。口腔医学への理解を一般の人たちにも浸透させていくために、どのような企画を立案するかが今後の課題であると考えられた。

医療関係者に関しては、歯学教育における医学教育の時間を増やすこと、逆に、医学教育の中に口腔医学を取り入れることについて 9 割以上が賛成と答えており、これを原動力として口腔医学への理解が広がることを期待したい。

3) 改善・向上方策（将来計画）

これまで、一般参加者の数は平成 26・27 年に大きく増加したが、今回は少なかった。地域ごとに事情が異なり、一般の人たちを集めることに苦勞するケースもあるが、一般市民の認知度をさらに高めることを今後の目標として明確に打ち出し、いろいろな工夫を検討することが必要だろう。

平成 29 年度は事業開始から 10 年の節目となるため、シンポジウムの焦点が本事業の振り返りになる可能性もあるが、やはり一般の人たちに口腔医学を浸透させることを意識した企画も検討に含まれるべきだろう。

Ⅲ FD研修について

1) 現状

平成28年度FD研修は、平成29年2月15日(水)の16:00~19:10に、福岡歯科大学を主催校として、各大学をTV会議システムで結ぶことによってFDワークショップを行った【資料Ⅲ-1】【資料Ⅲ-2】。

今年度は当初11月に本FDワークショップを開催する予定であったが、TV会議システムの故障により平成29年2月の開催となった。また、システムの不具合により、各大学に2つのモニターを用意してもらい、発表のパワーポイントは従来の会議モニターとは別のモニターでの映写となった。なお、福岡大学はTV会議システムの不具合で参加できなかった。

「摂食・嚥下と栄養に関する学部教育の現況と口腔医学」をテーマとして、各大学の現状と展望を発表していただいた。なお、このテーマを選んだ理由は、平成28年4月の熊本地震において、福岡歯科大学が歯科医師会とともに被災地(南阿蘇)に歯科医師を派遣し、被災者の口腔管理を行った際、高齢者の嚥下評価とその訓練を求められた経験に基づいている。また、昨年度テーマ「今求められている(他)多職種連携授業」の延長線にある教育テーマでもあった。福岡歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学、神奈川歯科大学、鶴見大学、九州歯科大学が発表15分、質疑応答5分で発表した。

概略は以下の通りである【資料Ⅲ-3】。

福岡歯科大学は、熊本地震での支援活動の実際について説明し、その中で、高齢者施設での摂食嚥下評価および口腔ケアに従事する機会が多かったこと、被災者が食べやすい食形態についてアドバイスを求められたこと、など現場での多職種連携の重要性が述べられた。このような教育は座学ではなく職場実習でこそ可能となるであろう。

北海道医療大学は、多職種連携シミュレーション実習室を設置し、実際の介護現場や歯科診療での実習開始前に、咀嚼機能検査や嚥下スクリーニング検査、介護食を用いた食事介助と体位の工夫、口腔領域のケアなどを体験学習させていた。しかし、社会が求める歯科ニーズに応えるために、さらに、咽頭モデルシミュレータを用いた嚥下内視鏡検査やコミュニケーション能力の向上のための高齢患者ロボット(シムロイド)を用いた実習を始めたことを紹介した。

岩手医科大学は、口腔リハビリ外来での摂食嚥下リハビリテーションと栄養の講義・臨床実習について説明した。実習時間が少ないことと教員の負担が問題点として挙げられた。全国でも高齢化が進んでいる岩手県の地域性、医科病棟・外来と隣接した歯科外来、補綴の講座内にある摂食嚥下の分野という特色があり、これらの特色を活かした講義・実習となるよう心掛けていたことであった。また、実習先の高齢者施設のスタッフに対して、口腔ケアや嚥下評価などの講義を学生に行わせており、他人に教えるために学ぶという参考にしたい教育方策であった。

昭和大学は、医学部、薬学部、保健医療学部との学部横断的な授業によるチーム医療教育に力を入れ、嚥下については講義31コマ、実習10コマで取り組んでいた。1~5学年で

は、介護福祉施設、地域医療実習などを体験し、2 学年では摂食嚥下の機能解剖を、3 学年では嚥下造影画像とその評価を教授し、4 学年では口腔リハビリテーション医学部門を中心に哺乳から栄養とその評価、誤嚥性肺炎、窒息、嚥下補助装置まで広く深く教授し、医師による摂食嚥下障害の講義も取り入れていた。5・6 学年の口腔リハビリテーション医学部門臨床実習では嚥下造影検査から嚥下リハまで参加型実習を教授し、6 学年の選択実習では口腔リハビリテーション医学部門ならびに口腔衛生学部門でそれぞれ摂食嚥下に特化した 10 日間のハイレベルな臨床実習を提供していた。また、平成 21 年度から実施している嚥下内視鏡実習に対する学生の意識変化についてのアンケート結果が報告された。

神奈川歯科大学では、全身管理高齢者歯科が中心となって、在宅・施設訪問、病院、外来で嚥下内視鏡検査を含めた摂食嚥下リハビリテーション診療を年間 500 件以上おこなっている歯科医師が担当し、実際の検査動画をふんだんに用いて行っていた。実習では口腔機能管理シミュレーター MANABOT®を最大 12 体使用した口腔ケア、口腔咽頭吸引、嚥下内視鏡についてのシミュレーション実習、スクリーニングテストや訓練の相互実習などを中心に行っていた。6 学年の選択科目として実施されている「舌機能障害疑似体験用マウスピース」による口腔期の摂食嚥下障害の疑似体験実習はユニークな教育方法と思われた。

鶴見大学では、高齢者歯科による嚥下に関する講義と実習が紹介され、MANABOT®による咽頭吸引実習などが説明された。発表後半では、診療報酬改訂で歯科医師と連携した栄養サポートチームに対する評価が新設されたにもかかわらず、現在の歯学教育では歯科栄養学のテキストが存在せず、栄養学教育が軽視されている現状を、栄養学教育に対する全国歯科大学へのアンケート調査の結果を供覧しながら説明され、問題提起がなされた。

九州歯科大学では、北九州市の高齢化率 28.6%と政令指定都市の中でも高く、高齢者数の増加に従い、摂食嚥下障害者数も増加すると推察されていた。老年障害者歯科が中心となって、模型実習時に青年期から高齢になるまでの患者の一生をたどりながら口腔内を診察していくシナリオベースの実習に熱心に取り組んでいた。また、5 学年での学外実習では回復期リハ病院、老健や特養などへ行き、実際の摂食嚥下障害患者への対応を学び、学習報告会を課していた。

最後の総合討論では、咽頭吸引などの自験症例の定義、その到達度の評価、模擬痰の作製など具体的なことや、栄養学教育の必要性、教育スタッフの不足、嚥下や栄養に対する学生意識の低さ、などが議論された。摂食嚥下についての診療能力および栄養学は今後ますます歯科医師に求められる能力になると考えられるため、マンパワーが少ない分、今後各大学が協力して情報交換することが大切とのことで、ワークショップを終了した。

2) 自己評価

TV 会議システムによる FD ワークショップは平成 28 年度で 6 回目となる。

今回も歯学教育の問題点や課題を各大学と共有し、情報交換の場として有意義な場になったと思われる。摂食・嚥下教育は各大学とも重要課題として取り組んでいるが、一方で、

どの講座や診療科がその教育を担当するのか、偏った診療科に負担が多くなりマンパワーの不足が悩みのように思われた。また、摂食・嚥下教育が重要視されている一方で、栄養学教育が軽視されているとの指摘があり、「歯科栄養学」あるいは「口腔栄養学」を確立すべきだとの意見は傾聴に値するように思われ、今後の課題を提示していただいたように思われる。

3) 改善・向上方策 (将来計画)

今回 TV 会議システムの故障により開催日を変更し、さらに別個モニターを用意しなければならぬ事態になった。初めての経験であり、TV 会議の欠点かと思われる。また、前回反省したように、対面していないため議論に踏み込みにくく、議論を発展させ難い面もあった。しかし、テーマの関心度は高く、大学間で悩みや問題点を共有できた。TV 会議システムの FD ワークショップが 6 年経過したため、財政面の負担を考慮しつつも対面形式のワークショップと FD ワークショップのアウトカムの検証の時期かもしれない。

IV 職員短期研修派遣について

1) 現状

職員の実務能力の向上、および連携大学間の人的交流の促進を目指して、各大学より職員を他大学の関連部局に短期派遣し研修を行う取り組みを平成 22 年度より開始した。7 年目となる平成 28 年度は神奈川歯科大学および福岡歯科大学の職員が参加した。神奈川歯科大学で医療事務の業務を行う職員を福岡歯科大学へ、福岡歯科大学で医事業務を行う職員を神奈川歯科大学へ派遣し、口腔医学に関する取り組みについて情報共有を行うとともに、派遣先大学の実務研修を行った。【資料IV】

2) 自己評価

大学の実務者が他大学の関連部署において日常業務を行えたことは、他大学の特徴や長所などに直接触れる体験ができ大変有意義であった。この短期研修によって、大学間の人的交流の進展並びに大学間連携事業の円滑な運用に貢献した。

3) 改善・向上方策（将来計画）

職員短期研修派遣は大学間の垣根を越え、大学間連携事業の円滑な運営に大きな貢献をしてきた。各大学において予算面の課題はありつつも、職員の業務に対する意識の向上や相互交流を得るための貴重な場となっている。については、さらなる研修の活性化のため、派遣期間の柔軟な設定や研修先業務の拡大等、参加大学および参加者増に向けた取り組みが必要と思われる。

V 社会への情報発信

1) 現状

平成 20～27 年度に引き続き新聞への広告掲載およびホームページへの掲載を行うとともに、口腔医学シンポジウムを「口腔と精神医学」（岩手医科大学）のテーマで開催した。また、平成 28 年度の歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に際し、医科歯科連携や災害対策の観点から今後の歯学教育に必要と考えられる項目を連携大学の総意として発信することとし、これまでに本事業で作成したモデルシラバスのうち歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂趣旨に沿ったもの 4 つを文部科学省高等教育局医学教育課に届けた。

なお、平成 28 年度の情報発信内容は以下のとおりである。

【新聞関係】【資料V-1】

- ①読売新聞（平成 28 年 7 月 5 日）：「歯学と一般医学をあわせた口腔医学教育を推進」
- ②朝日新聞（平成 28 年 7 月 14 日）：「歯学から口腔医学へ。次代が求める学びを」
- ③九州医事新報（平成 28 年 8 月 20 日）：「『口腔医学教育』で未来を担う歯科医師を」
- ④岩手日報（平成 29 年 1 月 8 日）：「口腔状態と健康の関係に理解深める」

【ホームページ】【資料V-2】

【口腔医学シンポジウム】【資料II-2】

平成 29 年 1 月 7 日（岩手医科大学）

「口腔と精神医学」

【モデル・コア・カリキュラム改訂への情報発信】【資料I-4 およびV-3】

平成 28 年 11 月 11 日（文部科学省高等教育局医学教育課宛）

- ①災害口腔医学モデルシラバス
- ②歯周医学モデルシラバス
- ③口腔ケアモデルシラバス
- ④口腔ケア 2 モデルシラバス

2) 自己評価

平成 28 年度までに新聞やホームページへの掲載等により「口腔医学」の情報発信が行われており、広く一般市民に「口腔医学」の情報を得る機会が開かれている点は評価される。また本事業では、要介護高齢者の口腔機能管理を取り上げた「口腔ケア」、災害現場での歯科医師の対応やチーム医療の実働を取り上げた「災害口腔医学」、歯周病が全身に及ぼす影響を重点的に取り上げた「歯周医学」、周術期の口腔機能管理や嚥下リハビリ等を取り上げた「口腔ケア 2」の各モデルシラバスを作成しており、その作成過程で歯学教育モデル・コア・カリキュラム（平成 22 年度改訂版）に対応する到達目標がなく、今後の歯科医学教育に必要と考えられる項目を洗い出した。それらの項目をまとめ上げ、連携大学の学長・学部長の連名で文部科学省高等教育局医学教育課に送付し、歯学教育モデル・コア・カリキュラム（平成 28 年度改訂版）に向けて提案を行ったことは意義深いと考えられる。さらに

口腔医学シンポジウムが一般市民の「口腔医学」への理解にある一定の効果を与えたことは評価でき、引き続き同様の活動を行っていく必要があることを確認できた。

3) 改善・向上方策 (将来計画)

上記のとおり、現状においても一般市民に「口腔医学」の情報を得る機会が開かれており、引き続き情報発信を継続していく必要がある。さらに市民への一層の浸透を図るためには、「口腔医学」の内容について、一般市民にも分かる平易な言葉と興味を持てる話題を織り交ぜながら、理解が深まるような形で発信することが望まれる。また本事業では「口腔ケア」、「災害口腔医学」、「歯周医学」、「口腔ケア2」の各モデルシラバスを作成済みであり、これらの活用方法についても情報発信していくことが望まれる。今後も代表校および連携校のみならず、多くの歯学系、医学系、看護系大学、医療系専門学校等の協力も得ながら、市民への情報発信の窓口となる地域の新聞社、保健所、関係団体（学会、医療界）への情報発信を行うことが必要である。

VI TV会議・授業システム

1) 現状

平成 28 年度に TV 会議システムを利用した会議の実施は計 20 回であり、また、TV 授業システムを利用した口腔医学に関する連携大学間共同の TV 授業の実施は 18 回であった【資料VI】。

医歯学連携演習はすべて録画され、その DVD を連携大学に貸し出す体制を平成 28 年度も継続した。また、DVD は 2 大学で録画利用授業として使用された。

平成 28 年 11 月に福岡歯科大学の通信装置に不具合が発生し、口腔医学カリキュラム作成担当者会議、戦略連携事業実施担当者会議、FD ワークショップが実施できなかった。今回の不具合により、会議で検討が必要な事項についてはメールでの連絡となり、また、FD ワークショップは平成 29 年 2 月 15 日（水）に延期となった。

2) 自己評価

平成 28 年度も、TV 授業システムを使用して医歯学連携演習などの授業が実施された。7 年目ということもあり、授業はほぼ円滑に行われた。授業アンケートの結果では、平成 27 年度と同様に、内容がわかりやすい、内容に触発されたと回答した学生が大部分を占めた。

TV 授業では一方的なコミュニケーションにならないように学生に質問を投げかけ、TV 会議では各参加者に意見を尋ねるなど、相互コミュニケーションが図れるという TV システムの利点を活かすことができた。

テレビ会議・授業システムは、常に不具合の発生を心配しながら稼働してきた経緯があるが、残念なことに 11 月の口腔医学カリキュラム作成担当者会議、戦略連携事業実施担当者会議および FD ワークショップが中止となった。このトラブルに対応するため、通信システムを変更し、TV 会議を継続させることができたので、問題を一時的なものにとどめることができた。

3) 改善・向上方策（将来計画）

TV 会議・授業システムは、機器の不具合に対するリスクマネジメントが必須であり、授業については入念なリハーサルを今後とも行っていかなければならない。また、会議の開催ができなくなったときに、代替の意見交換方法への迅速な切り替えができるよう、常に準備を整えておく必要がある。

VII e-learning システム

1) 現状

e-learning システムは、連携大学において、医歯学連携演習や一般医学講義科目、基礎医学カリキュラムなどを e-learning コンテンツとして、各大学が共通あるいは互換性のあるソフトやシステムを使用して共通教材として利用可能とすることを目的に、平成 22 年度に福岡歯科大学に導入された。

e-learning システム本格運用開始の平成 23 年度からは、医歯学連携演習やその資料を e-learning デジタルコンテンツとして学内で閲覧視聴が可能なサーバーにアップロードするとともに、医歯学連携演習の画像配信を目的としたビデオ録画も開始した。その結果、年度ごとに利用者の増加が認められたため、平成 28 年度も引き続き録画システムをハードディスク録画とし、機器使用ならびに利用者への配信を取扱いやすくした。またこれらコンテンツの使用にあたり「大学間で実施する TV 配信授業に関する取り決め事項」および「TV 授業資料に関する取り決め事項」を作成し、この取り決めに基づいた運用を可能としている。

さらに、平成 27 年度のコンテンツの内容等に関し、教材作成者、受講者へのフィードバックを目的としたアンケートから、コンテンツ作成上の FAQ に対し、コンテンツ作成簡易マニュアルの配布も随時行いその利用・運用が向上している。

2) 自己評価

現在、連携大学で使用されている e-learning システムにはすべて互換性があるわけではなく、さらには著作権などの問題もあり、理想とする e-learning コンテンツ共有がなされているわけではない。そこで、共有化の第一歩として、医歯学連携演習授業の録画での映像配信を手始めに構築するとともに、これの運用にあたり「大学間で実施する TV 配信授業に関する取り決め事項」および「TV 授業資料に関する取り決め事項」の作成を行い、これまで円滑に運用がなされていることは大いに評価されるとともに、Office 系ソフトを使用したコンテンツも、連携大学の特色を生かし作成が積極的に行われている。

さらに平成 27 年度からコンテンツ作成には FD をはじめとし、大学をあげてコンテンツ数の増加およびこれを利用した自己学習の推進に取り組んでいる。

3) 改善・向上方策（将来計画）

これまで録画された医歯学連携演習コンテンツは、連携大学で口腔医学を念頭においた教育を行うのに有効であると考えられ、他の科目でもこのシステムを積極的に利用していくことで、さらなる発展がみられるものと考えられる。また、平成 27 年度から開始した教材作成者および受講者アンケートを利用し内容等の検討を始めたことは、今後の教育効果の向上に期待できるものとする。

これらの運用・利用をより円滑にしていくために、連携大学の共有財産としてのコンテ

ンツという意識下で作成を行い、さらには FD 研修等の講習会における映像・資料も e-learning システムに組み入れてさらなる活用頻度を上げることも望まれる。

さらに、平成 29 年 4 月現在、コンテンツが増加、充実してきているため、このコンテンツを利用した学生への自己学習の啓発や講義の予習・復習への利用推進に努めたいと考える。

【資料】

- 【資料Ⅰ-1】平成28年度口腔医学カリキュラム作成担当者会議議事録
- 【資料Ⅰ-2-①】平成28年度医歯学連携演習シラバス
- 【資料Ⅰ-2-②】平成28年度医師学連携演習スケジュール表
- 【資料Ⅰ-3-①】平成28年度医歯学連携演習TV授業アンケート
- 【資料Ⅰ-3-②】平成28年度医歯学連携演習TV授業アンケート集計表
- 【資料Ⅰ-4】口腔ケア2モデルシラバス
- 【資料Ⅱ-1】平成28年度口腔医学シンポジウムポスター
- 【資料Ⅱ-2】平成28年度口腔医学シンポジウムプログラム
- 【資料Ⅱ-3】平成28年度口腔医学シンポジウムアンケート集計
- 【資料Ⅲ-1】平成28年度FDワークショップ実施要項
- 【資料Ⅲ-2】平成28年度FDワークショップ進行表
- 【資料Ⅲ-3】平成28年度FDワークショップ概要
- 【資料Ⅲ-4】平成28年度FDワークショップ発表資料
- 【資料Ⅲ-5】平成28年度FDワークショップ報告書
- 【資料Ⅳ】平成28年度職員短期研修派遣一覧
- 【資料Ⅴ-1】情報発信新聞関係
- 【資料Ⅴ-2】情報発信ホームページ
- 【資料Ⅴ-3】災害口腔医学モデルシラバス、歯周医学モデルシラバス、口腔ケアモデルシラバス
- 【資料Ⅵ】平成28年度TV会議・授業システム使用一覧